

## 平成21年5月期 第3四半期決算短信

平成21年4月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 オオバ

コード番号 9765 URL <http://www.k-ohba.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大場 明憲

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 渡邊 丈士

TEL 03-3460-0111

四半期報告書提出予定日 平成21年4月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年5月期第3四半期の連結業績(平成20年6月1日～平成21年2月28日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年5月期第3四半期	4,198	—	△932	—	△980	—	△1,536	—
20年5月期第3四半期	4,122	6.8	△850	—	△847	—	△563	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年5月期第3四半期	△91.98	—
20年5月期第3四半期	△31.81	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	円 銭	
21年5月期第3四半期	12,617		2,835		22.4		172.51	
20年5月期	11,135		4,706		42.3		266.16	

(参考) 自己資本 21年5月期第3四半期 2,829百万円 20年5月期 4,704百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年5月期	—	0.00	—	5.00	5.00
21年5月期	—	0.00	—		
21年5月期(予想)				3.00	3.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年5月期の連結業績予想(平成20年6月1日～平成21年5月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,000	△17.4	150	△70.4	100	△82.6	△600	—	△36.58

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 ―社 (社名) 除外 ―社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページの【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページの【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年5月期第3四半期	18,739,041株	20年5月期	18,739,041株
② 期末自己株式数	21年5月期第3四半期	2,337,708株	20年5月期	1,065,062株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年5月期第3四半期	16,702,777株	20年5月期第3四半期	17,718,135株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成20年6月～平成21年2月）におけるわが国経済は、世界同時不況が深刻さを増す中で実体経済への波及が顕著となり景況感の悪化が急速に進みました。

当社グループを取り巻く経営環境は、国及び地方公共団体の公共投資予算の縮減が継続していることに加え、道路特定財源の一般財源化問題により発注に遅れが生じ、また、地方自治体を中心とした厳しい価格競争が継続しております。

このような状況のもと当社グループは国及び地方公共団体からの受注に軸足を置きつつ、民間部門からの受注獲得に努めております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の受注高は7,367百万円となりました。

厳しい状況の中ではありましたが売上高につきましては4,198百万円となりました。営業損益は932百万円の損失、経常損益は980百万円の損失となりました。

四半期純損益は投資有価証券評価損492百万円等の特別損失がありましたため1,536百万円の損失となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は12,617百万円であり前連結会計年度末に比較して1,482百万円の増加となりました。その主な要因は流動資産が1,948百万円増加し、主として建設コンサルタント業務に係るたな卸資産（未成業務支出金）の増加2,400百万円であります。また、投資その他の資産が378百万円減少し、主として投資有価証券の減少334百万円であります。

負債合計は9,782百万円であり前連結会計年度末に比較して3,354百万円の増加となりました。その主な要因は流動負債が3,625百万円増加し、主としてたな卸資産（未成業務支出金）の増加に対応する短期借入金の増加3,441百万円であります。

純資産合計は2,835百万円であり前連結会計年度末に比較して1,871百万円の減少となりました。その主な要因は利益剰余金の減少1,624百万円、自己株式の増加△142百万円、その他有価証券評価差額金△107百万円であります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは3,177百万円の支出であり、税金等調整前四半期純損失1,507百万円、棚卸資産の増加による支出2,367百万円、売上債権の減少による収入253百万円、未成業務受入金の増加による収入538百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは286百万円の支出であり、投資有価証券の取得・売却による差引支出259百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは3,027百万円の収入であり、短期借入金の純増額3,090百万円、社債発行及び償還による差引収入260百万円、長期借入金の借入及び返済による差引支出94百万円、自己株式の取得による支出141百万円等によるものであります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比較して436百万円減少し1,120百万円となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループを取り巻く経営環境は厳しいものが予想され、政府の補正予算成立による需要増が期待されるところではありますが、今後当面の間、景気は減速基調が続くと思われまます。

これらを踏まえて平成21年5月期の連結業績は、売上高11,000百万円、営業利益150百万円、経常利益100百万円、当期純損失600百万円を予想しております。

なお、当社グループの売上高（事業ソリューション業務売上高を除く）は、第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第1、第2、第3四半期連結会計期間までの各四半期連結会計期間の完成高に比べ第4四半期連結会計期間の完成高が増加する傾向にあり業績に季節的変動があります。

(注) 本資料に記載されている業績見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②一般債権の貸倒見積高の算定方法

前連結会計年度において算定した貸倒実績率を使用しております。

③棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

④法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

⑤税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②会計処理基準に関する事項の変更

受注契約に係る損失見込額について、従来は業務未払金処理しておりましたが、引当金として計上する会計処理が広く一般に採用されるようになったことから、連結貸借対照表上、明瞭に表示するため、第1四半期連結会計期間より受注損失引当金として流動負債の部に計上する方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響はありません。

## 5 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,120,852	1,557,374
受取手形及び売掛金	1,431,753	1,694,259
未成業務支出金	4,006,437	1,605,510
販売用不動産	467,817	520,590
不動産業務支出金	1,800,033	1,780,321
その他	392,146	144,613
貸倒引当金	△38,866	△70,810
流動資産合計	9,180,174	7,231,857
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,169,553	2,064,465
減価償却累計額	△1,229,298	△1,197,501
建物及び構築物(純額)	940,255	866,964
機械装置及び運搬具	543,730	544,630
減価償却累計額	△500,413	△493,792
機械装置及び運搬具(純額)	43,317	50,838
土地	1,091,781	1,194,267
その他	382,257	369,605
減価償却累計額	△292,778	△246,610
その他(純額)	89,478	122,994
有形固定資産合計	2,164,832	2,235,064
無形固定資産		
ソフトウェア	51,927	73,573
その他	15,521	15,521
無形固定資産合計	67,448	89,094
投資その他の資産		
投資有価証券	739,293	1,073,861
その他	923,365	929,600
貸倒引当金	△484,652	△447,194
投資その他の資産合計	1,178,005	1,556,268
固定資産合計	3,410,286	3,880,426
繰延資産		
社債発行費	27,223	23,107
繰延資産合計	27,223	23,107
資産合計	12,617,684	11,135,392

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	367,701	488,174
短期借入金	4,533,312	1,092,134
1年内償還予定の社債	460,000	360,000
未払法人税等	35,489	42,212
未成業務受入金	1,431,195	892,776
役員賞与引当金	—	9,750
受注損失引当金	18,295	—
その他	350,762	686,152
流動負債合計	7,196,756	3,571,199
固定負債		
社債	1,130,000	970,000
長期借入金	907,187	1,353,123
退職給付引当金	285,155	268,043
その他	263,412	266,122
固定負債合計	2,585,755	2,857,289
負債合計	9,782,512	6,428,489
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,131,733	2,131,733
資本剰余金	1,126,756	1,127,542
利益剰余金	100,901	1,725,577
自己株式	△349,352	△207,344
株主資本合計	3,010,039	4,777,509
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△180,644	△73,434
評価・換算差額等合計	△180,644	△73,434
新株予約権	2,380	—
少数株主持分	3,396	2,827
純資産合計	2,835,172	4,706,902
負債純資産合計	12,617,684	11,135,392

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成21年2月28日)	
売上高	4,198,802
売上原価	3,368,598
売上総利益	830,204
販売費及び一般管理費	1,762,235
営業損失(△)	△932,030
営業外収益	
受取利息	4,339
受取配当金	11,541
投資有価証券売却益	5,589
受取品貸料	9,171
その他	14,772
営業外収益合計	45,414
営業外費用	
支払利息	77,721
その他	16,238
営業外費用合計	93,959
経常損失(△)	△980,575
特別利益	
貸倒引当金戻入額	5,611
特別利益合計	5,611
特別損失	
固定資産売却損	33,673
固定資産除却損	6,579
投資有価証券評価損	492,098
その他	23
特別損失合計	532,374
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,507,339
法人税等	28,398
少数株主利益	569
四半期純損失(△)	△1,536,306

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)	
売上高	917,991
売上原価	750,661
売上総利益	167,329
販売費及び一般管理費	542,366
営業損失(△)	△375,036
営業外収益	
受取利息	1,422
受取配当金	821
投資有価証券売却益	5,229
受取品貸料	715
その他	4,006
営業外収益合計	12,195
営業外費用	
支払利息	30,131
その他	3,674
営業外費用合計	33,805
経常損失(△)	△396,646
特別利益	
貸倒引当金戻入額	5,611
特別利益合計	5,611
特別損失	
固定資産除却損	269
投資有価証券評価損	140,190
その他	23
特別損失合計	140,483
税金等調整前四半期純損失(△)	△531,519
法人税等	410,246
少数株主利益	314
四半期純損失(△)	△942,080



## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成21年2月28日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△1,507,339
減価償却費	126,765
繰延資産償却額	5,376
固定資産売却損益 (△は益)	33,673
固定資産除却損	6,579
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9,750
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	18,295
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9,014
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	17,111
受取利息及び受取配当金	△15,880
支払利息	77,721
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5,566
投資有価証券評価損益 (△は益)	492,098
売上債権の増減額 (△は増加)	253,580
未成業務受入金の増減額 (△は減少)	538,419
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,367,866
仕入債務の増減額 (△は減少)	△120,473
その他	△649,781
小計	△3,098,023
利息及び配当金の受取額	19,395
利息の支払額	△71,310
法人税等の支払額	△27,730
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,177,668
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△184,833
有形固定資産の売却による収入	111,996
無形固定資産の取得による支出	△1,014
投資有価証券の取得による支出	△423,445
投資有価証券の売却による収入	163,811
貸付金の回収による収入	10,694
その他	36,323
投資活動によるキャッシュ・フロー	△286,467
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,090,000
社債の償還による支出	△240,000
社債の発行による収入	500,000
長期借入れによる収入	850,000
長期借入金の返済による支出	△944,758
自己株式の処分による収入	830
自己株式の取得による支出	△141,464
配当金の支払額	△86,992
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,027,614
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△436,521
現金及び現金同等物の期首残高	1,557,374
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,120,852

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

a. 事業の種類別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成21年2月28日)

当社グループは、調査測量・情報業務、環境業務、まちづくり業務、設計業務、事業ソリューション業務を営む単一事業の企業集団であるため記載しておりません。

[所在地別セグメント情報]

b. 所在地別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成21年2月28日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

c. 海外売上高

当第3四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成21年2月28日)

当該売上高は、連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 「参考資料」

## 前年同四半期に係る財務諸表等

## (1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(平成19年6月1日～平成20年2月29日)

科目	前年同四半期 (平成20年5月期 第3四半期)
	金額(千円)
I 売上高	4,122,516
II 売上原価	3,228,551
売上総利益	893,965
III 販売費及び一般管理費	1,744,763
営業損失(△)	△850,798
IV 営業外収益	
受取利息	4,724
受取配当金	9,247
投資有価証券売却益	49,135
受取品貸料	9,067
その他	40,069
営業外収益合計	112,244
V 営業外費用	
支払利息	82,238
社債利息	13,251
社債発行費償却	5,854
その他	7,454
営業外費用合計	108,799
経常損失(△)	△847,353
VI 特別利益	
固定資産売却益	179
特別利益合計	179
VII 特別損失	
固定資産売却損	3,390
減損損失	10,966
関係会社出資金評価損	3,312
棚卸資産評価損	43,964
その他	2,587
特別損失合計	64,221
税金等調整前四半期純損失(△)	△911,395
税金費用	△348,047
少数株主利益	334
四半期純損失(△)	△563,682

## (2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期連結累計期間 (平成19年6月1日～平成20年2月29日)

	前年同四半期 (平成20年5月期 第3四半期)
区分	金額 (百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純損失 (△)	△911,395
減価償却費	107,882
繰延資産償却費	5,854
固定資産処分損	3,390
保険掛金の増減額	△10,720
減損損失	10,966
貸倒引当金の増減額	2,106
退職給付引当金の増減額	18,996
受取利息及び配当金	△13,971
支払利息	95,490
投資有価証券売却益	△49,314
投資有価証券評価損	3,312
売上債権の増減額	126,792
未成業務受入金の増減額	543,021
たな卸資産の増減額	△4,297,362
販売用不動産評価損	43,964
仕入債務の増減額	152,944
その他増減額	△132,010
小計	△4,300,052
利息及び配当金の受取額	16,660
利息の支払額	△94,618
法人税等の支払額	△4,272
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,382,282
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得等による支出	△169,593
有形固定資産の売却等による収入	1,101
無形固定資産の取得等による支出	△17,272
投資有価証券の取得等による支出	△422,861
投資有価証券の売却等による収入	325,787
貸付金の回収による収入	6,844
その他増減額	11,609
投資活動によるキャッシュ・フロー	△264,384

	前年同四半期 (平成20年5月期 第3四半期)
区分	金額 (百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	4,230,000
社債の償還による支出	△175,000
社債の発行による収入	635,746
長期借入による収入	400,000
長期借入金の返済による支出	△1,176,600
自己株式の取得による支出	△236
配当金の支払額	△34,174
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,879,734
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	—
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)	△766,932
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	1,499,151
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	732,218

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(平成19年6月1日～平成20年2月29日)

当社グループは、調査測量・情報業務、環境業務、まちづくり業務、設計業務、事業ソリューション業務を営む単一事業の企業集団であるため記載していません。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(平成19年6月1日～平成20年2月29日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間(平成19年6月1日～20年2月29日)

当該売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## 6. その他の情報

[生産、受注及び販売の状況]

当社グループは、調査測量・情報業務、環境業務、まちづくり業務、設計業務及び事業ソリューション業務を営む単一の企業であるため、セグメント情報は記載しておりません。

## (1) 生産高実績

建設コンサルタント業務	金額 (千円)
調査測量・情報業務	1,872,624
環境業務	731,485
まちづくり業務	2,620,078
設計業務	1,925,227
事業ソリューション業務	65,480
合計	7,214,894

- (注) 1 価格の基準は販売価格であります。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 受注高実績

建設コンサルタント業務	金額 (千円)
調査測量・情報業務	1,949,572
環境業務	798,564
まちづくり業務	2,297,111
設計業務	2,256,800
事業ソリューション業務	65,480
合計	7,367,527

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 前期以前に受注した業務で、契約額の増減があるものについては、変更の行われた期の受注高にその増減額を含んでおります。

## (3) 完成高実績

建設コンサルタント業務	金額 (千円)
調査測量・情報業務	1,204,195
環境業務	516,513
まちづくり業務	1,208,134
設計業務	1,212,158
事業ソリューション業務	57,802
合計	4,198,802

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 完成高合計の10%以上となる相手先はありません。  
 3 当社グループの売上高（事業ソリューション業務売上高を除く）は、第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第1、第2、第3四半期連結会計期間までの各四半期連結会計期間の完成高に比べ第4四半期連結会計期間の完成高が増加する傾向にあり業績に季節的変動があります。

## (4) 受注残高

建設コンサルタント業務	金額 (千円)
調査測量・情報業務	2,048,375
環境業務	1,223,059
まちづくり業務	3,548,963
設計業務	2,562,700
事業ソリューション業務	7,678
合計	9,390,775

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。